

令和 5 事業年度

財	務	諸	表
---	---	---	---

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 3 1 日

日本私立学校振興・共済事業団

目 次

【法人単位財務諸表】

○ 貸 借 対 照 表	2
○ 行 政 コ ス ト 計 算 書	5
○ 損 益 計 算 書	6
○ 純資産変動計算書	10
○ キャッシュ・フロー計算書	11
○ 注 記 事 項	13
○ 附 属 明 細 書	34

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		704,733,206,562
有価証券		58,300,000,000
貸付金	477,862,770,751	
貸倒引当金	<u>△ 3,492,175,259</u>	474,370,595,492
共済貸付金	19,594,162,618	
貸倒引当金	<u>△ 58,782,487</u>	19,535,380,131
未収入金	74,843,138,756	
貸倒引当金	<u>△ 5,546,510</u>	74,837,592,246
棚卸資産		230,695,797
立替金		14,857,029
前払費用		40,790,164
未収収益	368,525,233,366	
貸倒引当金	<u>△ 695,204</u>	368,524,538,162
支払基金委託金		1,990,257,000
賞与引当金見返(注)		4,534,070
その他		<u>981,369</u>
流動資産合計		1,702,583,428,022

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	75,845,335,085	
減価償却累計額	<u>△ 56,190,333,706</u>	19,655,001,379
構築物	2,225,004,443	
減価償却累計額	<u>△ 1,870,507,096</u>	354,497,347
機械装置	786,302,037	
減価償却累計額	<u>△ 674,235,632</u>	112,066,405
医療器具機械	5,670,780,721	
減価償却累計額	<u>△ 3,962,596,125</u>	1,708,184,596
車両運搬具	102,745,090	
減価償却累計額	<u>△ 85,757,589</u>	16,987,501
工具器具備品	4,691,890,933	
減価償却累計額	<u>△ 3,229,207,213</u>	1,462,683,720
土地		32,835,027,571
建設仮勘定		<u>7,700,000</u>
有形固定資産合計		56,152,148,519

2 無形固定資産

ソフトウェア		5,458,681,575
ソフトウェア仮勘定		65,057,000
電話加入権		<u>44,000</u>
無形固定資産合計		5,523,782,575

3 投資その他の資産

長期性預金		5,538,300,116,778	
投資有価証券		5,531,736,141	
破産更生債権等	2,469,895,623		
貸倒引当金	<u>△ 2,157,641,901</u>	312,253,722	
長期貸付金	5,400,000		
貸倒引当金	<u>△ 54,000</u>	5,346,000	
長期前払費用		477,068	
敷金・保証金		19,289,455	
加入金		980,000	
その他		<u>100,110</u>	
投資その他の資産合計		<u>5,544,170,299,274</u>	
固定資産合計			<u>5,605,846,230,368</u>
資産合計			<u>7,308,429,658,390</u>

負債の部

I 流動負債

預り寄附金（注）		17,842,469,187	
加入者貯金		1,267,020,986,676	
1年以内返済長期借入金		26,996,678,000	
預り補助金等（注）		18,248,911,509	
未払消費税		333,095,140	
未払金		19,091,171,452	
未払費用		1,290,194,456	
未払法人税等		1,027,000	
前受金		8,254,902,693	
償還金		1,234,212	
預り金		430,729,057	
子ども・子育て拠出金預り金		920,625,328	
仮受金		4,087,459	
受入保証金		34,784,800	
引当金			
賞与引当金	<u>739,018,147</u>	<u>739,018,147</u>	
流動負債合計			1,361,209,915,116

II 固定負債

資産見返負債（注）			
資産見返補助金等（注）	<u>73,120,758</u>	73,120,758	
長期預り寄附金（注）		461,397,326	
長期借入金		267,474,085,000	
支払準備金		15,432,199,770	
引当金			
退職給付引当金	<u>9,269,983,835</u>	<u>9,269,983,835</u>	
固定負債合計			<u>292,710,786,689</u>
負債合計			1,653,920,701,805

純資産の部

I 資本金

政府出資金	108,677,863,000	
資本金合計		108,677,863,000

II 資本剰余金

別途積立金（注）	5,305,800,618	
民間出えん金（注）	5,415,898,000	
資本剰余金合計		10,721,698,618

III 利益剰余金

	5,535,109,394,967	
純資産合計		5,654,508,956,585
負債純資産合計		7,308,429,658,390

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

助成業務費	445,564,643,456	
短期給付業務費	348,796,054,268	
厚生年金保険給付業務費	941,002,084,852	
退職等年金給付業務費	2,365,706,222	
福祉業務費	29,792,600,179	
一般管理費	8,372,653,482	
雑損	1,771,459,000	
臨時損失	15,651,044,658	
法人税等	<u>1,027,000</u>	1,793,317,273,117

II その他行政コスト

0

III 行政コスト

1,793,317,273,117

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用

助成業務費

交付補助金（注）	297,616,975,000	
授業料等減免費交付金（注）	118,098,445,000	
借入金利息	1,703,503,543	
配付寄附金（注）	25,999,900,471	
学術研究振興費（注）	80,600,000	
貸倒引当金繰入	694,675,386	
職員給与	581,896,711	
福利費	85,769,824	
業務経費	499,971,485	
減価償却費	140,036,486	
賞与引当金繰入	<u>62,869,550</u>	445,564,643,456

短期給付業務費

保健給付	164,356,316,746	
休業給付	13,611,175,644	
災害給付	28,435,000	
付加給付	3,639,007,358	
一部負担金払戻金	3,386,149,971	
退職者給付拠出金	1,046,254	
前期高齢者納付金	48,946,950,630	
後期高齢者支援金	78,191,599,402	
病床転換支援金	96,143	
レセプト内容審査費	66,491,215	
介護納付金	<u>36,568,785,905</u>	348,796,054,268

厚生年金給付業務費

厚生年金給付	118,210,380,652	
共済年金給付	214,404,822,028	
経過的職域加算相当給付	15,015,420,376	
基礎年金拠出金	242,877,677,902	
厚生年金拠出金	350,493,000,444	
公租公課	480,000	
不動産管理費	132,000	
事業雑費	<u>171,450</u>	941,002,084,852

退職等年金給付業務費

退職等年金給付	<u>2,365,706,222</u>	2,365,706,222
---------	----------------------	---------------

福祉業務費

保健費	1,779,968,688
特定健康診査等給付費	337,223,968
材料費	3,744,306,564
販売品費	173,955,622
運営費	1,685,633,153

支払利息	1,936,710,749		
支払手数料	912,804,820		
保険料	65,662,364		
普及費	223,981,051		
貸倒引当金繰入	58,782,487		
施設運営費	115,187,336		
施設整備費	382,740,952		
職員給与	6,447,768,604		
福利費	1,066,606,980		
業務経費	7,998,096,328		
奨学費	1,800,000		
減価償却費	2,047,293,359		
賞与引当金繰入	534,261,330		
退職給付引当金繰入	279,815,824	29,792,600,179	
一般管理費			
役員給与	110,762,789		
職員給与	1,383,904,015		
福利費	236,690,859		
一般管理経費	246,950,041		
業務管理費	4,819,972,243		
減価償却費	1,430,756,918		
賞与引当金繰入	141,887,267		
退職給付引当金繰入	1,729,350	8,372,653,482	
雑損			
貸倒損失	2,799,274		
貸倒引当金繰入	5,600,510		
雑損	1,763,059,216	1,771,459,000	
経常費用合計			1,777,665,201,459
経常収益			
補助金等収益（注）			
国庫補助金収入			
私立大学等経常費補助金収益（注）	297,659,792,438		
授業料等減免費交付金収益（注）	118,098,445,000		
高等教育負担軽減実施体制整備費補助金収益（注）	29,761,672		
事業費国庫補助金収益（注）	123,036,740,646		
特定健診等国庫補助金収益（注）	63,536,000		
高齢者医療運営円滑化等補助金収益（注）	1,777,741,000		
出産育児一時金補助金収益	157,224,000		
事務費国庫補助金収益（注）	255,981,000		
都道府県補助金収入			
都道府県補助金収益（注）	8,245,289,840		
新型コロナウイルス関連補助金収益（注）	307,793,000		
周産期医療関連補助金収益（注）	1,340,000		
災害医療関連補助金収益（注）	4,154,000		
医療人材確保関連補助金収益（注）	8,749,000		
その他補助金収益（注）	2,047,000		

市区町村補助金収入		
保育所等物価高等対策事業補助金収益	70,462	
宿泊税特別徴収事務補助金収益(注)	<u>199,100</u>	549,648,864,158
資産見返負債戻入(注)		
資産見返補助金等戻入(注)	<u>12,707,097</u>	12,707,097
貸付金利息		4,388,903,659
寄附金収益(注)		26,080,500,471
賞与引当金見返に係る収益(注)		4,534,070
保険料収入		533,393,207,547
掛金収入		352,686,899,487
介護掛金収入		36,537,582,626
還付金収益		
療養給付費等拠出金還付金収益	<u>59,387,463</u>	59,387,463
基礎年金交付金収入		974,620,652
厚生年金交付金収入		292,286,548,275
退職一時金等返還金収入		493,871,265
患者収入		10,484,836,535
施設収入		7,294,164,231
販売収入		263,387,656
委託収入		56,774,381
保険料充当金収入		13,381,013
保険手数料収入		338,676,747
財務収益		
受取利息	27,010,906	
有価証券利息	17,085,884	
信託収益	<u>380,258,760,112</u>	380,302,856,902
雑益		
受取配当金	9,248,452	
延滞金収入	62,730,916	
損害賠償金収入	73,643,187	
雑益	<u>2,077,066,920</u>	<u>2,222,689,475</u>
経常収益合計		<u>2,197,544,393,710</u>
経常利益		419,879,192,251

臨時損失		
固定資産除却損	180,358,240	
財産処分損	310,457	
支払準備金繰入	15,432,199,770	
前期損益修正損	<u>38,176,191</u>	<u>15,651,044,658</u>
臨時利益		
固定資産売却益	8,136,636,204	
貸倒引当金戻入	64,696,986	
退職給付引当金戻入	156,411,102	
支払準備金戻入	14,374,212,292	
前期損益修正益	<u>152,743,495</u>	<u>22,884,700,079</u>
税引前当期純利益		427,112,847,672
法人税、住民税及び事業税	<u>1,027,000</u>	<u>1,027,000</u>
当期純利益		<u>427,111,820,672</u>
当期総利益		<u><u>427,111,820,672</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金			III 利益剰余金	純資産合計
	政府出資金	別途積立金	民間出えん金	資本剰余金 合計	利益剰余金 合計	
当期首残高	108,677,863,000	5,378,539,015	5,415,644,000	10,794,183,015	5,108,641,672,243	5,228,113,718,258
当期変動額						
I 資本金の当期変動額						
II 資本剰余金の当期変動額						
固定資産の取得		38,902,519		38,902,519	△ 38,902,519	
固定資産の除却		△ 111,640,916		△ 111,640,916	111,640,916	
出えん金の受入			254,000	254,000		254,000
III 利益剰余金の当期変動額 (純額)					426,394,984,327	426,394,984,327
当期変動額合計		△ 72,738,397	254,000	△ 72,484,397	426,467,722,724	426,395,238,327
当期末残高	108,677,863,000	5,305,800,618	5,415,898,000	10,721,698,618	5,535,109,394,967	5,654,508,956,585

- (注) 1. 政府出資金は、日本私立学校振興・共済事業団法第5条に規定する資本金であります。
2. 別途積立金は、日本私立学校振興・共済事業団会計規程第88条に規定する積立金であります。
3. 民間出えん金は、助成業務方法書第48条に規定する学術研究振興基金であります。

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

交付補助金支出（注）	△297,616,975,000
授業料等減免費交付金支出（注）	△119,159,406,400
補助金等の精算による返還金の支出（注）	△ 2,799,239,000
貸付による支出	△ 19,333,400,000
長期借入金の返済による支出	△ 26,785,262,000
借入金利息支出	△ 1,706,272,311
寄付金の配付による支出（注）	△ 25,749,869,554
学術研究振興費の交付による支出（注）	△ 80,600,000
短期給付金支出	△185,071,833,188
年金給付支出	△349,996,329,278
拠出金等支出	△756,519,160,522
保健事業支出	△ 2,339,755,805
医療事業支出	△ 3,321,461,029
宿泊事業支出	△ 2,627,953,780
貯金事業支出	△174,810,911,277
共済貸付事業支出	△ 5,569,433,662
人件費支出	△ 10,843,894,636
その他の業務支出	△ 39,406,120,230
補助金等収入（注）	297,688,268,538
授業料等減免費交付金収入（注）	119,075,898,300
授業料等減免費交付金の返還による収入（注）	913,883,100
交付補助金の返還による収入（注）	1,673,226,000
貸付金の回収による収入	51,976,280,661
長期借入れによる収入	8,000,000,000
貸付金利息収入	4,143,023,099
寄付金の受入れによる収入	25,800,483,677
基金運用収入	74,236,534
保険料収入	532,052,658,835
共済掛金収入	352,073,850,207
介護掛金収入	36,592,543,366
療養給付費等拠出金還付金収入	59,387,463
基礎年金交付金収入	974,620,652
厚生年金交付金収入	292,286,548,275
資産運用収入	8,931,269,352
共済補助金等収入	133,703,973,126
保健事業収入	65,016,014
医療事業収入	10,372,629,106
宿泊事業収入	7,488,278,245
貯金事業収入	158,593,882,492
共済貸付事業収入	6,821,818,242
その他の業務収入	32,251,775,674
小計	57,875,673,286
利息及び配当金の受取額	9,882,829
国庫納付金の支払額	△ 606,836,345
法人税等の支払額	△ 1,027,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	57,277,692,770

II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	△655,996,300,000
	定期預金の払戻しによる収入	673,553,100,000
	譲渡性預金の預入れによる支出	△360,000,000,000
	譲渡性預金の払戻しによる収入	360,000,000,000
	長期性預金の取得による支出	△274,072,591,086
	長期性預金の償還による収入	329,960,288,613
	有価証券の取得による支出	△ 300,000,000
	有価証券の償還による収入	9,600,000,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 500,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,959,556,259
	有形固定資産の売却による収入	807,497,308
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,790,517,260
	投資不動産の売却による収入	31,755,502,692
	預託金の預入れによる支出	10,830
	貸付金による支出	△ 600,000
	敷金保証金の差入れによる支出	△ 1,192,000
	敷金保証金の返還による収入	2,713,600
	投資活動によるキャッシュ・フロー	111,058,356,438
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	助成金の交付による支出（注）	△ 110,000,000
	民間出えん金の受入れによる収入（注）	254,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,746,000
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金の減少額	168,226,303,208
VI	資金期首残高	422,766,903,354
VII	資金期末残高	590,993,206,562

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注 記 事 項

I 重 要 な 会 計 方 針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～50 年
構 築 物	3～50 年
機械装置	10～15 年
医療器具機械	4～15 年
車両運搬具	4～15 年
工具器具備品	2～30 年

（2）無形固定資産

定額法により行っております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

2. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。なお、学校法人ガバナンス改革推進事業に携わる職員及び減免資金交付事業に携わる非常勤職員の賞与については、補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが明らかな役職員については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

4. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

支払準備金

日本私立学校振興・共済事業団に係る財務及び会計に関する省令（以下「財会省令」という。）第 33 条第 2 項に基づき、当該事業年度における短期給付額の 1/12 に相当する金額を計上しております。

令和 5 年度決算においては、短期給付額の合計が 185,186,397,239 円となり、その 1/12 に相当する金額は 15,432,199,770 円（小数点以下切上げ）となります。

5. 積立金の計上根拠及び計上基準

（1）（短期勘定）欠損金補てん積立金

将来の欠損金の補てんに充てるため、日本私立学校振興・共済事業団会計規程（以下「会計規程」という。）第 90 条第 1 号に基づき、当該事業年度の利益金を当該事業年度以前 3 事業年度の短期給付額の平均額の 10/100 に相当する金額に達するまで欠損金補てん積立金として計上しております。

当該事業年度以前 3 事業年度の短期給付金の平均額（令和 3 年度 163,073,645,620 円、令和 4 年度 172,490,547,499 円、令和 5 年度 185,186,397,239 円、合計 520,750,590,358 円の 1/3（平均）＝173,583,530,119 円）の 10/100 に相当する額は 17,358,353,012 円（小数点以下切上げ）となります。

令和 5 年度期首における欠損金補てん積立金 16,121,982,687 円に対する不足額は 1,236,370,325 円となるため、積立金を取り崩し、欠損金補てん積立金に積み増すこととなります。

(2) (厚生年金勘定厚生年金経理) 厚生年金保険給付積立金

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、日本私立学校振興・共済事業団法（以下「事業団法」という。）第35条第3項、財省令第19条及び附則第4項の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、厚生年金保険給付積立金として計上して整理しております。

(3) (厚生年金勘定職域年金経理) 経過的長期給付積立金

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第35条第3項、財省令第19条及び附則第5項の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、経過的長期給付積立金として計上して整理しております。

(4) (退職等年金給付勘定) 退職等年金給付積立金

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第35条第3項及び、財省令第19条の2の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、退職等年金給付積立金として計上して整理しております。

(5) (福祉勘定貯金経理) 欠損金補てん積立金

積立貯金事業の将来の欠損金の補てんに充てるため、会計規程第90条第1号に基づき、加入者貯金額の5/100に相当する金額の範囲内で計上しております。

令和5年度決算における加入者貯金額は1,267,020,986,676円となり、5/100に相当する金額は63,351,049,334円（小数点以下切上げ）となります。

令和5年度期首における欠損金補てん積立金51,953,588,963円に対する不足額は11,397,460,371円となるため、積立貯金事業の当期利益金1,938,177,121円を全額欠損金補てん積立金に積み増すこととなります。

(6) (福祉勘定貸付経理) 貸付資金積立金

貸付事業の資金に充てるため、会計規程第89条に基づき、当該事業年度以前3事業年度末日における平均貸付残高の10/100に相当する金額を計上しております。

令和5年度においては、令和3年度から令和5年度までの3事業年度末日における貸付残高の平均額（令和3年度22,393,773,290円、令和4年度20,652,027,385円、令和5年度19,594,162,618円、合計62,639,963,293円の1/3（平均）＝20,879,987,764円）の10/100に相当する額は2,087,998,777円（小数点以下切上げ）となります。

令和 5 年度期首における貸付資金積立金 2,256,047,847 円に対する余剰額は 168,049,070 円となるため、積立金に振り替えることとなります。

6. 貸倒引当金の計上基準

(1) 貸付金

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、原則として次のように計上しております。

貸付先を、正常先・要注意先・破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に区分し、破綻先・実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収見込額を控除した残額を引き当てております。

破綻懸念先（要注意先の一部を含む）については、個々の債権ごとに担保等による回収見込額を控除した残額について、債務者の財政状態及び経営成績を考慮した貸倒れ見積高を引き当てております。

要注意先・正常先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づいて引き当てております。

(2) 共済貸付金・未収入金

財省令第 32 条に基づき、貸付金及び未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、主務大臣の定めにより医療経理及び宿泊経理に関しては残高の 1/100 を計上し、貸付経理に関しては残高の 0.3/100 を計上しております。

令和 5 年度決算においては、加入者貸付金の年度末残高 19,594,162,618 円の 0.3/100 = 58,782,487 円、未収入金（医療経理及び宿泊経理の売上未収入金）の年度末残高のうち 554,651,865 円の 1/100 = 5,546,510 円（小数点以下切捨て）、長期貸付金（医療経理の奨学金貸与）の年度末残高 5,400,000 円の 1/100 = 54,000 円の合計額 64,382,997 円を貸倒引当金として計上しております。

なお、未収入金の年度末残高に対する貸倒引当金は、施設ごとに計上しているため、未収入金の合計に対する 1/100 とは異なります。

7. 収益及び費用の計上基準

ア. 医療事業に係る収益

医療事業に係る収益は、主に医療経理における患者収入であり、医療契約に基づいて医療行為を提供する義務を負っております。当該履行義務は、外来患者については医療行為を提供した時点において充足されることから、当該時点で収益を認識しております。一方、入院患者については入院期間に応じた医療行為を提供することから、一定の期間にわたり収益を認識しております。

イ. 宿泊事業に係る収益

宿泊事業に係る収益は、主に宿泊経理における施設収入であり、顧客との契約に基づいて、宿泊・婚礼・宴会・食堂等のサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客にサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(収益認識関係)

以下に記載する内容以外の収益は重要性が乏しい為、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

福祉勘定の一定の事業等のまとめりごとの区分は、保健経理、医療経理、宿泊経理、貯金経理、貸付経理であり、そのうち収益認識基準の適用となる収益は、医療経理の患者収入と宿泊経理の施設における宿泊・婚礼・宴会等のサービス提供による施設収入になります。上記に係るそれぞれの収益は、医療経理における患者収入が10,484,836,535円、宿泊経理における施設収入が7,294,164,231円になります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「7. 収益及び費用の計上基準」ア、イに記載のとおりになります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高は以下のとおりとなります。

(単位:円)

	令和6年3月31日現在
顧客との契約から生じた債権	2,188,041,739
※ 契約負債	19,521,934

貸借対照表において顧客から生じた債権は「未収入金」に、契約負債は「前受金」に含まれております。当該事業年度末に計上している顧客との契約から生じた債権及び契約負債は、すべて翌事業年度に回収または履行義務を充足する取引になります。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 助成勘定

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) 短期勘定・厚生年金勘定・退職等年金給付勘定・福祉勘定・共済業務勘定

財会省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

9. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

出版物	先入先出法による原価法
材料	先入先出法による原価法
販売品	先入先出法による原価法
事業用消耗品	先入先出法による原価法
その他	先入先出法による原価法

10. 寄付金の運用利益金の計上基準

寄付金の運用利益金は、発生した時点においては負債に計上し、当該運用利益金の使途に充てるための費用が発生した時点において当該費用に相当する額を収益に振り替えております。

11. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、共済業務においては有形固定資産及び無形固定資産の取得取引並びに収益事業に該当する医療事業及び宿泊事業に係るものについては税抜方式によっております。

12. 重要な会計上の見積り

助成業務において、会計上の見積りにより、当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。なお、共済業務において、会計上の見積りのうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす事項はありません。

貸倒引当金

- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 貸倒引当金 5,650,512,364 円
- (2) 会計上の見積りの内容について、国民その他利害関係者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「I 重要な会計方針」「6. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

学校法人の特性を踏まえた指標により、債務者区分及び担保分類を行ったうえで、債務者区分ごとに貸倒引当金計上額を算定しております。

② 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

貸付債権の自己査定基準に基づき、貸付先法人の財務状況、資金繰り、学生等数の推移等により、貸付債権のもつ信用リスクの程度を把握し、その状況等により、正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に債務者を区分しております。

債務者区分のうち、正常先及び要注意先の貸倒引当金算定に用いた予想損失率については、過去に正常先及び要注意先から破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に下落した実績や毀損率（破綻先、実質破綻先、破綻懸念先債権の元金残高に対する貸倒引当金の割合）等を勘案し、算出しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

債務者区分ごとの元金残高の増減、担保評価額の見直し、貸付先法人の財政状況及び学生等数の推移等により、当初見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

Ⅱ 固有の表示科目の内容

	勘定科目	内 容
共通	長期性預金	信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している事業団の資金
短期勘定	支払基金委託金	社会保険診療報酬支払基金との契約及び覚書に基づく委託金
	前 受 金	短期勘定における任意継続加入事前申込者からの振込分掛金等
	支 払 準 備 金	短期給付額（医療給付）の支払いは、受診から 2 か月遅れで支払い、掛金は 1 か月遅れで納入されるため、決算時点では 2 か月分の債務と 1 か月分の債権があることになり、この差 1 か月分の支払いに備えるため、財省令第 33 条第 2 項に基づき、当該事業年度における短期給付額の 1/12 に相当する金額を計上
	欠損金補てん積立金	将来の欠損金の補てんに充てるため、規程に基づき、当該事業年度の利益金を当該事業年度以前 3 事業年度の短期給付額の平均額の 10/100 に相当する金額に達するまで欠損金補てん積立金として計上
	保 健 給 付	加入者及びその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡に関する法定給付
	休 業 給 付	短期給付のうち、傷病手当金、出産手当金、休業手当金といった休業を理由として給与が減額された場合に生活費を補てんする給付
	災 害 給 付	短期給付のうち、弔慰金、家族弔慰金、災害見舞金といった給付
	付 加 給 付	法定給付の補てんとして行う現金給付
	一部負担金払戻金	加入者が保険診療を受けた場合の一部負担金に対して、その負担を軽減することを目的とする給付
	退職者給付拠出金	退職者医療制度にかかるもので、給付率が低下することを緩和する等の趣旨から医療保険者としての負担分を拠出金として社会保険診療報酬支払基金に納付している。医療制度改正により退職者医療制度は廃止されることとなり、平成 20 年度から原則として退職者医療制度適用者は前期高齢者医療制度へ移行するが、経過措置が設けられたための拠出金である。
	前期高齢者納付金	65 歳以上 75 歳未満の人はその多くが国民健康保険に加入しており、保険者間で医療費の負担に不均衡が生じているため、その調整を行う制度として、前期高齢者医療制度が創設された。調整財源となる納付金は、社会保険診療報酬支払基金に納付している。

短期勘定	後期高齢者支援金	医療制度改正により 75 歳以上の人は後期高齢者医療制度が適用となり、現役世代の支援として私学事業団は支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付している。
	病床転換支援金	医療制度改正により、医療・介護療養病床を老人保健施設等へ転換することとされ、その事業を支援するため私学事業団は支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付している。
	レセプト内容審査費	医療費の過払いを抑制する目的として実施する審査機関へのレセプト（診療報酬明細書）の内容審査費用
	介護納付金	私学共済制度の加入者または被扶養者である、介護保険の第 2 号被保険者の負担部分を介護掛金として徴収し、社会保険診療報酬支払基金に介護給付費納付金として納付している。
	高齢者医療運営円滑化等補助金収益	被用者保険による後期高齢者支援金等の拠出金負担の軽減を目的に、国から短期勘定に交付される補助金。
	出産育児一時金補助金収益	出産育児一時金の増額に伴い、保険者への支援措置として令和 5 年度のみ交付される補助金。
厚生年金勘定	子ども・子育て拠出金預り金	厚生年金勘定を通じて厚生労働省へ納付する学校法人等からの預り金
	厚生年金保険給付積立金	厚生年金勘定の厚生年金経理において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
	経過的長期給付積立金	厚生年金勘定の職域年金経理において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
	基礎年金拠出金	基礎年金制度を運営するため、被用者年金各制度がそれぞれの第 2 号被保険者および第 3 号被保険者の合計数に応じて按分負担する費用
	厚生年金拠出金	厚生年金制度を運営するため、各実施機関から拠出する費用
	事業費国庫補助金収益	国から年金給付事業を行う厚生年金勘定に対して交付される補助金
	都道府県補助金収益	都道府県から私学事業団の共済業務にかかる厚生年金給付事業に要する費用について交付される補助金
退職等年金給付勘定	退職等年金給付積立金	退職等年金給付勘定において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
	退職等年金給付	平成 27 年 10 月の被用者年金制度の一元化により、私学共済の年金制度にあった職域部分は廃止され、それに代わり、平成 27 年 10 月以降の加入者期間分について創設された給付

福祉勘定	加入者貸付金	加入者への一般貸付、教育貸付、結婚貸付、住宅貸付、災害貸付、医療貸付
	長期貸付金	医療経理における奨学金
	加入者貯金	貯金経理における加入者の貯金の受入・払出を処理する勘定
	前受金	貯金経理における加入者貯金にかかる学校法人等からの事前送金分
	償還金	貸付経理の加入者貸付金償還にかかる未処理分
	資本剰余金	福祉勘定における、補助金や助成金等をもって取得した固定資産に対して、当該固定資産の価額に相当する金額を積み立てている別途積立金
	欠損金補てん積立金	貯金経理において、将来の欠損金の補てんに充てるために一定金額に達するまで積み立てる利益金
	貸付資金積立金	貸付経理において貸付事業の資金に充てるために積み立てる利益金
共済業務勘定	資本剰余金	共済業務勘定における、補助金や助成金等をもって取得した固定資産に対して、当該固定資産の価額に相当する金額を積み立てている別途積立金
	事務費国庫補助金収益	国から短期給付事業及び年金等給付事業の事務を行うために共済業務勘定に対して交付される補助金

Ⅲ 貸借対照表に関する事項

１．金融商品関係（助成勘定）

ア．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当法人は、貸付事業などの資金供給業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入により資金を調達しております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。また、有価証券は金銭信託、投資有価証券は債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当法人は、当法人の融資規程及び貸付債権の自己査定基準に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

あらかじめ業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

当法人が保有している債券は、満期保有目的で保有しているものであります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

イ. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、加入者貯金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)貸付金 貸倒引当金	477,862,770,751 △3,492,175,259 474,370,595,492	465,749,277,218	△8,621,318,274
(2)有価証券	300,000,000	300,000,000	—
(3)投資有価証券 満期保有目的債券	5,531,736,141	5,416,033,700	△ 115,702,441
(4)破産更生債権等	312,253,722	312,253,722	—
(5)長期借入金 ①1年以内返済長期借入金 ②長期借入金	(26,996,678,000) (267,474,085,000)	(28,494,880,050) (264,139,171,941)	(1,498,202,050) (△3,334,913,059)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

ウ．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットが属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低い時価を分類しております。

(単位：円)

区分	時価			合計
	レベル１	レベル２	レベル３	
(1)貸付金	—	462,670,678,377	3,078,598,841	465,749,277,218
(2)有価証券	—	300,000,000	—	300,000,000
(3)投資有価証券				
満期保有目的債券				
国債	107,593,700	—	—	107,593,700
地方債	—	211,660,000	—	211,660,000
社債	—	5,096,780,000	—	5,096,780,000
(4)破産更生債権等	—	—	312,253,722	312,253,722
資産計	107,593,700	468,279,118,377	3,390,852,563	471,777,564,640
(5)長期借入金				
1年以内返済長期借入金	—	28,494,880,050	—	28,494,880,050
長期借入金	—	264,139,171,941	—	264,139,171,941
負債計	—	292,634,051,991	—	292,634,051,991

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 貸付金

貸付金の時価については、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻懸念先については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

(2) 有価証券

有価証券は金銭信託であり短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(3) 投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当法人が保有している地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

①満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	99,422,735	107,593,700	8,170,965
	地 方 債	200,000,000	211,660,000	11,660,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	5,232,313,406	5,096,780,000	△135,533,406
合 計		5,531,736,141	5,416,033,700	△115,702,441

②満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国 債	0	100,000,000	0	0
地 方 債	0	0	0	200,000,000
社 債	0	2,000,000,000	3,200,000,000	0
合 計	0	2,100,000,000	3,200,000,000	200,000,000

（４）破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合であることからレベル３の時価に分類しております。

（５）１年以内返済長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル２の時価に分類しております。

２．金融商品関係（短期勘定・厚生年金勘定・退職等年金給付勘定・福祉勘定・共済業務勘定）

ア．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

（短期勘定）

短期給付等に必要な流動性を確保しつつ、資金運用を安全かつ効率的に行うこととしております。

（厚生年金勘定・退職等年金給付勘定）

各種年金給付等に必要な流動性を確保しつつ、各種年金積立金の管理及び運用を長期的な観点から、安全かつ効率的に行うこととしております。

（福祉勘定）

福祉事業の貯金事業に関する業務を実施するため、資金運用を安全かつ効率的に行うこととしております。

（共済業務勘定）

共済業務全般に係る事務費用を負担する勘定であり、各給付勘定からの繰入金を財源としているため、資金運用は基本的に行わないこととしております。

（２）金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

（短期勘定・退職等年金給付勘定・福祉勘定・共済業務勘定）

金融商品のうち、流動性を確保するための現金及び預金は信用リスクを内包しております。長期性預金は、国内債券のみで構成しており、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクを内包しております。加入者貯金は市場の混乱等により資金調達が困難となる資金流動性リスクを内包しております。これら運用資産等のリスクについては、関係法令に基づき適切に管理しております。

(厚生年金勘定)

金融商品のうち、流動性を確保するための現金及び預金は信用リスクを内包しております。長期性預金は、長期的な観点から資産構成割合をさだめることにより、主に国内外の株式、債券等で構成しており、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクを内包しております。これら運用資産のリスクについては、関係法令や管理運用の方針等に基づき適切に管理するとともに、その実施状況を定期的に共済運営委員会等に報告しております。

イ. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、加入者貯金は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
長期性預金	5,538,300,116,778	7,201,856,743,113	1,663,556,626,335

ウ. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(単位：円)

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合 計
長期性預金	－	7,142,592,744,424	59,263,998,689	7,201,856,743,113

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期性預金

包括信託契約に基づき管理受託機関にその管理を委託しており、時価は契約単位ごと

にそれぞれの管理受託機関が算出したものであること、かつ構成物の中には無調整の相場価格が必ずしも入手できない有価証券等があることから、レベル2に分類しております。なお、オルタナティブ資産等の時価については、市場では観察できないインプットを用いて算出されていることから、レベル3に分類しております。

3. 固定資産の減損関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産(医療事業)

(単位：円)

番号	用途	種類	場所	帳簿価額
①	診察用	医療器具機械	東京都江戸川区	6,800,000
②	診察用	医療器具機械	東京都江戸川区	5,900,000

(2) 減損の兆候の概要

医療事業において保有する上記資産について、稼働率が著しく低下したため、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

上記①、②については、稼働率が低下しているものの、その使用目的に従った機能を現に有しており、今後の使用が想定されているため、減損を認識しておりません。

4. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を設けております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。厚生年金基金には加入しておりません。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和6年3月31日現在
期首における退職給付債務	9,606,226,942
勤務費用	535,982,904
利息費用	108,787,600
数理計算上の差異の当期発生額	△ 519,636,432
退職給付の支払額	△ 461,377,179
期末における退職給付債務	9,269,983,835

(3) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日
勤務費用	535,982,904
利息費用	108,787,600
数理計算上の差異の当期費用処理額	△ 519,636,432
合計	125,134,072

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和6年3月31日現在
割引率	0.23%～2.36%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	発生年度に一括処理

IV 行政コスト計算書に関する事項

1. 業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト		1,793,317,273,117 円
自己収入等	△	1,656,388,776,172 円
法令に基づく引当金	△	15,432,199,770 円
法人税等及び国庫納付額	△	2,370,912,845 円
機会費用		<u>790,647,407 円</u>
業務運営に関して		
国民の負担に帰せられるコスト		119,916,031,737 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 6 年 3 月末利回りを参考に、0.725%で計算しております。

(2) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

V 損益計算書に関する事項

固定資産売却益の内容

私学事業団総合運動場（土地、建物、構築物、器具備品）の売却により、8,136,636,204円を計上しております。

前期損益修正の内容

（１）助成勘定

前期損益修正損として、過年度に配付した若手・女性研究者奨励金の返還処理に伴う寄附金収益の修正のため1,281,475円、及び過年度に交付した学術振興資金の返還処理に伴う寄附金収益の修正のため300,000円を計上しております。

前期損益修正益として、過年度に配付した若手・女性研究者奨励金の返還処理による修正のため1,281,475円、過年度に交付した学術振興資金の返還処理による修正のため300,000円、過年度に支払った不正通信監視サービス代の精算処理による修正のため1,302,420円、及び償却処理した未収貸付金利息の回収により17,330,000円を計上しております。

（２）短期勘定

前期損益修正損として、任継掛金還付等により 28,254,103円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収等により 49,849,198円を計上しております。

（３）厚生年金勘定

前期損益修正損として、遡及資格異動に伴う保険料還付等により 1,143,707円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収等により 75,499,783円を計上しております。

（４）退職等年金給付勘定

前期損益修正損として、遡及資格異動による掛金還付により 59,167円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収により 68,260円を計上しております。

(5) 福祉勘定

前期損益修正損として、過年度補助金の精算等により 6,378,698 円を計上し、前期損益修正益として、過年度固定資産税の還付等により 5,802,902 円を計上しております。

(6) 共済業務勘定

前期損益修正損として、資格喪失等に伴う過納掛金還付により 759,041 円を計上し、前期損益修正益として、業務経費の戻入等により 1,309,457 円を計上しております。

VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	704,733,206,562 円
定期預金	△113,740,000,000 円
資金期末残高	590,993,206,562 円

2. 重要な非資金取引の内容

受配者指定寄付金として受入れた現物寄付金	250,030,917 円
受配者指定寄付金として配付した現物寄付金	250,030,917 円

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘 要
						当期償却額			
有形 固定 資 産	建 物	76,712,490,947	329,501,259	1,196,657,121	75,845,335,085	56,190,333,706	1,292,494,650	19,655,001,379	
	構 築 物	3,851,422,547	3,470,000	1,629,888,104	2,225,004,443	1,870,507,096	38,395,143	354,497,347	
	機 械 装 置	786,957,232	7,085,910	7,741,105	786,302,037	674,235,632	8,809,962	112,066,405	
	医 療 器 具 機 械	5,531,289,385	377,941,850	238,450,514	5,670,780,721	3,962,596,125	339,044,556	1,708,184,596	
	車 両 運 搬 具	104,144,870	2,372,300	3,772,080	102,745,090	85,757,589	5,984,061	16,987,501	
	工 具 器 具 備 品	5,698,105,046	79,719,066	1,085,933,179	4,691,890,933	3,229,207,213	236,428,819	1,462,683,720	
	土 地	56,527,466,505	0	23,692,438,934	32,835,027,571	—	—	32,835,027,571	
	建 設 仮 勘 定	0	7,700,000	0	7,700,000	—	—	7,700,000	
	計	149,211,876,532	807,790,385	27,854,881,037	122,164,785,880	66,012,637,361	1,921,157,191	56,152,148,519	
無 形 資 産	ソ フ ト ウ ェ ア	8,730,227,445	1,805,660,445	3,059,061,000	7,476,826,890	2,018,145,315	1,696,929,572	5,458,681,575	
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,123,810,000	165,797,000	1,224,550,000	65,057,000	—	—	65,057,000	
	電 話 加 入 権	55,000	0	11,000	44,000	—	—	44,000	
	計	9,854,092,445	1,971,457,445	4,283,622,000	7,541,927,890	2,018,145,315	1,696,929,572	5,523,782,575	
投 資 の そ の 他 の 資 産	長 期 性 預 金	5,405,109,666,146	697,365,831,802	564,175,381,170	5,538,300,116,778	—	—	5,538,300,116,778	
	投 資 有 価 証 券	5,040,670,965	500,115,454	9,050,278	5,531,736,141	—	—	5,531,736,141	
	破産更生債権等	2,540,740,673	49,940,000	120,785,050	2,469,895,623	—	—	2,469,895,623	
	貸倒引当金	△ 2,237,818,400	0	△ 80,176,499	△ 2,157,641,901	—	—	△ 2,157,641,901	
	長 期 貸 付 金	6,600,000	600,000	1,800,000	5,400,000	—	—	5,400,000	
	貸倒引当金	△ 66,000	△ 54,000	△ 66,000	△ 54,000	—	—	△ 54,000	
	長 期 前 払 費 用	29,315	477,068	29,315	477,068	—	—	477,068	
	敷 金 ・ 保 証 金	20,811,055	1,192,000	2,713,600	19,289,455	—	—	19,289,455	
	加 入 金	980,000	0	0	980,000	—	—	980,000	
	そ の 他	110,940	0	10,830	100,110	—	—	100,110	
計	5,410,481,724,694	697,918,102,324	564,229,527,744	5,544,170,299,274	—	—	5,544,170,299,274		

(注) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有していません。

2 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当 期 購 入 ・ 製 造 ・ 振 替	そ の 他	払 出 ・ 振 替	そ の 他		
出 版 物	513,204	106,360	0	150,831	0	468,733	
材 料	147,441,120	135,385,883	0	147,441,120	0	135,385,883	
販 売 品	5,925,538	6,881,016	0	5,925,538	0	6,881,016	
事 業 用 消 耗 品	71,781,399	74,381,478	0	71,781,399	0	74,381,478	
そ の 他	14,988,711	13,578,687	0	14,988,711	0	13,578,687	
計	240,649,972	230,333,424	0	240,287,599	0	230,695,797	

3 有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	金 銭 信 託	18,300,000,000	18,300,000,000	18,300,000,000	0	財会省令第31条に基づ き計上
	譲 渡 性 預 金	40,000,000,000	40,000,000,000	40,000,000,000	0	財会省令第31条に基づ き計上
	計	58,300,000,000	58,300,000,000	58,300,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				58,300,000,000		

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 費 用 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要
	国 債						
満 期 保 有 目 的 債 券	地 方 債	第109回 利付国庫債券	97,816,000	100,000,000	99,422,735	0	
		京都府平成26年度 第5回公営公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	社 債	第一生命ホールディングス㈱ 第1回利払繰延事項・任意償 還事項付無担保永久社債(劣 後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		㈱三菱UFJフィナンシャルグ ループ第3回任意償還事項付 無担保永久社債 (債務免除特約 および劣後特約付)	542,080,000	500,000,000	512,910,908	0	
		㈱三菱UFJフィナンシャルグ ループ第1回任意償還事項付 無担保永久社債 (債務免除特約 および劣後特約付)	516,710,000	500,000,000	507,609,019	0	
		㈱T&Dホールディングス 第3回利払繰延事項・期限前 償還事項付無担保社債 (劣後特約付)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
		住友生命保険相互会社 第6回B号利払繰延事項・期 限前償還事項付無担保 社債(劣後特約付・満期 機関投資家限定分付 分割制限少数人取扱)	517,500,000	500,000,000	511,793,479	0	
		㈱かんぽ生命 第2回利払繰延事項・期限前 償還事項付無担保社債 (劣後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		第一生命ホールディングス㈱ 第3回利払繰延事項・ 任意償還事項付無担保 永久社債(劣後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		野村ホールディングス㈱ 第3回任意償還事項付無担保 永久社債 (債務免除特約及び劣後特約 付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		日本生命㈱ 第7回劣後ローン流動化第1回 利払繰延事項・期限前償還事 項付無担保社債 (劣後特約及び責任財産限定 特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		損害保険ジャパン㈱ 第4回利払繰延事項・期限前 償還事項付無担保社債 (劣後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		㈱かんぽ生命 第3回利払繰延事項・期限前 償還事項付無担保社債 (劣後特約付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
		E N E O S ホールディングス㈱ 第5回利払繰延事項・期限前 償還事項付無担保社債 (劣後特約付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
		㈱三菱UFJフィナンシャル グループ第22回任意償還事項 付無担保永久社債 (債務免除特約および 劣後特約付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	計		5,574,106,000	5,500,000,000	5,531,736,141	0	
貸借対照表 計上額合計					5,531,736,141		

4 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
貸 付 金						
一 般 施 設 費 貸 付 金	398,098,238,785 (2,156,053,673)	10,704,900,000	39,274,940,661	0	369,528,198,124 (2,164,887,373)	
教 育 環 境 整 備 費 貸 付 金	9,638,630,000 (40,500,000)	7,992,500,000	3,724,570,000	0	13,906,560,000 (40,500,000)	
災 害 復 旧 費 貸 付 金	16,242,437,000 (109,347,000)	0	1,519,430,000	28,528,750	14,694,478,250 (29,668,250)	
公 害 対 策 費 貸 付 金	665,560,000 (0)	0	45,910,000	0	619,650,000 (0)	
特 別 施 設 費 貸 付 金	88,359,210,000 (234,840,000)	636,000,000	7,411,430,000	0	81,583,780,000 (234,840,000)	
計	513,004,075,785 (2,540,740,673)	19,333,400,000	51,976,280,661	28,528,750	480,332,666,374 (2,469,895,623)	

(注) ()内は「破産更生債権等」を内数で表示しております。

5 共済貸付金・長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
加 入 者 貸 付 金	20,652,027,385	5,500,810,000	6,558,377,440	297,327	19,594,162,618	(注1)
長 期 貸 付 金	6,600,000	600,000	0	1,800,000	5,400,000	(注2)
計	20,658,627,385	5,501,410,000	6,558,377,440	2,097,327	19,599,562,618	

(注1) 当期減少額のうち、回収額は加入者貸付金の回収額であり、償却額は貸倒引当金による債権整理額となります。

(注2) 当期減少額のうち、償却額は貸与した奨学金の償却額となります。

6 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	平均 利率 (%)	返 済 期 限	摘 要
財 政 融 資 資 金 借 入 金	313,256,025,000	8,000,000,000	26,785,262,000	(26,996,678,000) 294,470,763,000	0.547	令和36年3月20日	

(注) 1. 期末残高欄の()内は1年内の返済予定額で内数であり、貸借対照表においては流動負債に計上しております。

(注) 2. 当期減少欄の上段の金額は繰上返済額であり、内数で記載しております。

7 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	681,551,381	739,018,147	681,551,381	0	739,018,147	

8 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	
貸 付 金							
正 常 先	417,686,940,000	△17,689,460,000	399,997,480,000	104,421,735	△ 4,422,365	99,999,370	
要 注 意 先	87,522,230,000	△15,124,040,000	72,398,190,000	360,371,436	643,302,543	1,003,673,979	
破 綻 懸 念 先	5,254,165,112	212,935,639	5,467,100,751	2,281,371,552	107,130,358	2,388,501,910	
実 質 破 綻 先	2,540,740,673	△ 70,845,050	2,469,895,623	2,237,818,400	△ 80,176,499	2,157,641,901	
破 綻 先	0	0	0	0	0	0	
共済貸付金	20,652,027,385	△ 1,057,864,767	19,594,162,618	61,956,082	△ 3,173,595	58,782,487	
未収入金	441,226,677	113,425,188	554,651,865	4,412,257	1,134,253	5,546,510	
長期貸付金	6,600,000	△ 1,200,000	5,400,000	66,000	△ 12,000	54,000	
計	534,103,929,847	△33,617,048,990	500,486,880,857	5,050,417,462	663,782,695	5,714,200,157	
貸付金利息に係る未収収益							
正 常 先	150,686,588	△ 4,086,627	146,599,961	37,672	△ 1,022	36,650	
要 注 意 先	29,456,675	776,859	30,233,534	342,420	316,134	658,554	
計	180,143,263	△ 3,309,768	176,833,495	380,092	315,112	695,204	
貸付金利息に係る未収延滞利息							
要 注 意 先	254,805	△ 254,805	0	2,513	△ 2,513	0	
計	254,805	△ 254,805	0	2,513	△ 2,513	0	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「6. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

9 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退 職 給 付 債 務 合 計 額	9,606,226,942	243,144,109	579,387,216	9,269,983,835	
退 職 一 時 金 に 係 る 債 務	9,590,646,042	237,522,509	568,568,616	9,259,599,935	
役員退職一時金に係る債務	15,580,900	5,621,600	10,818,600	10,383,900	
退 職 給 付 引 当 金	9,606,226,942	243,144,109	579,387,216	9,269,983,835	

10 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
支 払 準 備 金	14,374,212,292	15,432,199,770	14,374,212,292	15,432,199,770	当期減少額は洗替による取崩額

(注) 財会省令第33条に基づき計上しております。

1 1 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳						摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	そ の 他	収 益 計 上	
国 庫 補 助 金	541,142,055,826	0	57,328,333	0	0	4,534,070	541,080,193,423	
(助成勘定)								
私立大学等経常費補助金	297,616,975,000	0	0	0	0	0	297,616,975,000	
私立大学等経常費補助金 (学校法人ガバナンス 改革推進事業費補助)	104,413,180	0	57,328,333	0	0	3,295,742	43,789,105	
授業料等減免費交付金	118,098,445,000	0	0	0	0	0	118,098,445,000	
高等教育負担軽減 実施体制整備費補助金	31,000,000	0	0	0	0	1,238,328	29,761,672	
小 計	415,850,833,180	0	57,328,333	0	0	4,534,070	415,788,970,777	
(短期勘定)								
高齢者医療運営円滑化等 補助金	1,777,741,000	0	0	0	0	0	1,777,741,000	
出産育児一時金補助金	157,224,000	0	0	0	0	0	157,224,000	
小 計	1,934,965,000	0	0	0	0	0	1,934,965,000	
(厚生年金勘定)								
基礎年金等日本私立学校 振興・共済事業団補助金	123,036,740,646	0	0	0	0	0	123,036,740,646	
(福祉勘定)								
特定健診等国庫補助金	63,536,000	0	0	0	0	0	63,536,000	
(共済業務勘定)								
日本私立学校振興・ 共済事業団補助金	255,981,000	0	0	0	0	0	255,981,000	
都 道 府 県 補 助 金	8,569,372,840	0	0	0	0	0	8,569,372,840	
(厚生年金勘定)								
都 道 府 県 補 助 金	8,245,289,840	0	0	0	0	0	8,245,289,840	
(福祉勘定)								
新型コロナウイルス 関連補助金	307,793,000	0	0	0	0	0	307,793,000	
新型コロナウイルス 感染症医療提供体制 緊急整備補助金	307,793,000	0	0	0	0	0	307,793,000	
周産期医療関連補助金	1,340,000	0	0	0	0	0	1,340,000	
東京都産科医等育成・ 確保支援事業補助金	1,340,000	0	0	0	0	0	1,340,000	
災害医療関連補助金	4,154,000	0	0	0	0	0	4,154,000	
災害拠点病院整備 事業補助金	558,000	0	0	0	0	0	558,000	
施設運営協力金	500,000	0	0	0	0	0	500,000	
NBC災害・テロ対策設備 整備費補助金	3,096,000	0	0	0	0	0	3,096,000	
医療人材確保関連補助金	8,749,000	0	0	0	0	0	8,749,000	
臨床研修費等 補助金	8,439,000	0	0	0	0	0	8,439,000	
看護職員研修 事業補助金	310,000	0	0	0	0	0	310,000	
そ の 他 補 助 金	2,047,000	0	0	0	0	0	2,047,000	
院内保育事業 運営費補助金	2,047,000	0	0	0	0	0	2,047,000	
小 計	324,083,000	0	0	0	0	0	324,083,000	
市 区 町 村 補 助 金	269,562	0	0	0	0	0	269,562	
(福祉勘定)								
保育所等物価高騰 対策事業補助金	70,462	0	0	0	0	0	70,462	
宿泊税特別徴収 事務補助金	199,100	0	0	0	0	0	199,100	
小 計	269,562	0	0	0	0	0	269,562	
計	549,711,698,228	0	57,328,333	0	0	4,534,070	549,649,835,825	

1 2 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(6,408) 113,050	(5) 7	10,819	2
職 員	(64,109) 9,011,921	(14) 1,246	450,559	67
合 計	(70,517) 9,124,971	(19) 1,253	461,377	69

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団役員給与規程に基づき支給しております。

2. 役員の退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団役員退職手当規程に定めております。

3. 職員に対する給与の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団職員給与規程に基づき支給しております。

4. 職員に対する退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団職員退職手当規程、日本私立学校振興・共済事業団医療施設職員退職手当規程及び、日本私立学校振興・共済事業団宿泊職員退職給与実施要綱に定めております。

5. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

6. 非常勤の役員、職員及び任期付契約職員に係る支給額及び支給人員数については外数として()内に記載しております。なお、期末現在の非常勤役員の人数は、5人となっております。

7. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

1 3 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	63,907,141	
普 通 預 金	590,929,299,421	
定 期 預 金	113,740,000,000	
計	704,733,206,562	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
掛 金 等	61,580,089,548	
国 庫 ・ 都 道 府 県 補 助 金	9,395,727,620	
延 滞 金	1,362,335,036	
給 付 金	249,223,278	
売 上 金	387,143,290	
そ の 他	1,868,619,984	
計	74,843,138,756	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸 付 金 利 息	196,098,922	
預 金 利 息	3,684,702	
有 価 証 券 利 息	14,963,451	
信 託 収 益	368,310,486,291	
計	368,525,233,366	

(2) 主な負債

①未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
給 付 金	945,744,780	
そ の 他	18,145,426,672	後期高齢者支援金（短期勘定）6,515,966,000円 前期高齢者納付金（短期勘定）4,078,912,000円 介護納付金（短期勘定）3,047,398,000円
計	19,091,171,452	

②未払費用の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
借 入 金 利 息	47,916,667	
経 過 利 息	938,770,238	
そ の 他	303,507,551	
計	1,290,194,456	

③前受金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
予 約 金	19,521,934	
定 時 積 立 金 前 受	5,713,350,000	
臨 時 積 立 金 前 受	512,941,000	
そ の 他	2,009,089,759	任意継続掛金の科目振替によるもの (短期勘定) 1,923,526,051円
計	8,254,902,693	

(3) 主な費用

①雑損の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
国 庫 補 助 金 返 納 額	1,763,049,500	
そ の 他	9,716	
計	1,763,059,216	

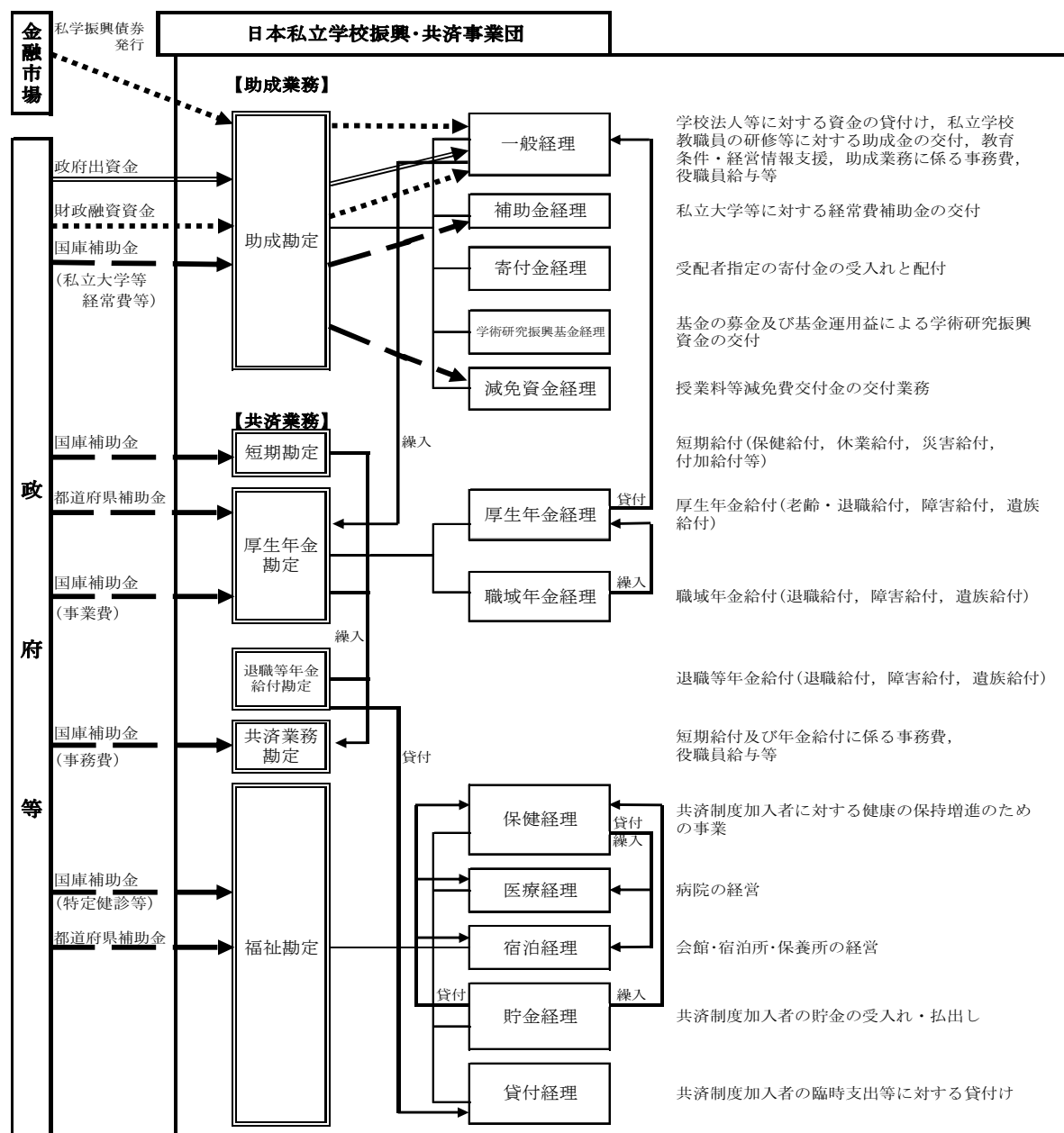
(4) 主な収益

①雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
交 付 補 助 金 返 還 額	1,763,049,500	
職 員 住 宅 賃 貸 料	20,510,845	
手 数 料	14,412,284	
そ の 他	279,094,291	
計	2,077,066,920	

1 4 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



1 5 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1)貸借対照表

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	22,174,960,154	112,037,654,785	495,390,269,955
有価証券	300,000,000	10,000,000,000	48,000,000,000
貸付金	477,862,770,751		
貸倒引当金	△ 3,492,175,259		
共済貸付金			
貸倒引当金			
未収入金	1,150,908,997	22,899,622,593	45,295,225,299
貸倒引当金			
掛金等振替未収入金			811,007,117
棚卸資産	468,733		
立替金		2,486,468	81,479
前払費用			
未収収益	190,071,121	558,288	360,937,674,490
貸倒引当金	△ 695,204		
1年以内回収長期貸付金			9,766,000,000
支払基金委託金		1,990,257,000	
賞与引当金見返	4,534,070		
その他	981,369		
流動資産合計	498,191,824,732	146,930,579,134	960,200,258,340
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,595,656,244		
減価償却累計額	△ 1,097,239,230		
構築物	14,425,912		
減価償却累計額	△ 11,485,254		
機械装置			
減価償却累計額			
医療器具機械			
減価償却累計額			
車両運搬具	10,939,965		
減価償却累計額	△ 9,845,968		
工具器具備品	106,320,673		
減価償却累計額	△ 82,602,586		
土地	663,175,260		
建設仮勘定			
有形固定資産合計	1,189,345,016		
2 無形固定資産			
ソフトウェア	286,944,523		
ソフトウェア仮勘定			
電話加入権	44,000		
無形固定資産合計	286,988,523		
3 投資その他の資産			
長期性預金			3,911,391,587,988
投資有価証券	5,531,736,141		
投資不動産			16,081,128,861
破産更生債権等	2,469,895,623		
貸倒引当金	△ 2,157,641,901		
長期貸付金			64,447,000,000
貸倒引当金			
長期前払費用			
敷金・保証金			
加入金			
その他	43,840		
投資その他の資産合計	5,844,033,703		3,991,919,716,849
固定資産合計	7,320,367,242		3,991,919,716,849
資産合計	505,512,191,974	146,930,579,134	4,952,119,975,189

(注) 厚生年金勘定の「3 投資その他の資産」の「投資不動産」は、「1 有形固定資産」の「土地」へ振替

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調 整	法人単位
1, 244, 196, 162	65, 367, 543, 206	8, 518, 582, 300		704, 733, 206, 562 58, 300, 000, 000 477, 862, 770, 751 △ 3, 492, 175, 259 19, 594, 162, 618
	19, 594, 162, 618			△ 58, 782, 487
2, 651, 271, 717	△ 58, 782, 487 2, 871, 261, 023	10, 197, 355	△ 35, 348, 228	△ 74, 843, 138, 756
	△ 5, 546, 510			△ 5, 546, 510
59, 840, 425	756, 757, 570	10, 849	△ 1, 627, 615, 961	0
	230, 227, 064			230, 695, 797
	11, 440, 813	848, 269		14, 857, 029
	39, 216, 906	1, 573, 258		40, 790, 164
2, 765, 791, 712	4, 643, 618, 382	12, 160	△ 12, 492, 787	368, 525, 233, 366
			△ 9, 766, 000, 000	△ 695, 204 0
				1, 990, 257, 000
				4, 534, 070
				981, 369
6, 721, 100, 016	93, 449, 898, 585	8, 531, 224, 191	△ 11, 441, 456, 976	1, 702, 583, 428, 022
	71, 403, 903, 808	2, 845, 775, 033		75, 845, 335, 085
	△ 52, 726, 994, 166	△ 2, 366, 100, 310		△ 56, 190, 333, 706
	2, 126, 165, 756	84, 412, 775		2, 225, 004, 443
	△ 1, 783, 239, 534	△ 75, 782, 308		△ 1, 870, 507, 096
	786, 302, 037			786, 302, 037
	△ 674, 235, 632			△ 674, 235, 632
	5, 670, 780, 721			5, 670, 780, 721
	△ 3, 962, 596, 125			△ 3, 962, 596, 125
	91, 805, 125			102, 745, 090
	△ 75, 911, 621			△ 85, 757, 589
	4, 458, 031, 638	127, 538, 622		4, 691, 890, 933
	△ 3, 061, 400, 115	△ 85, 204, 512		△ 3, 229, 207, 213
	15, 507, 566, 750	583, 156, 700	16, 081, 128, 861	32, 835, 027, 571
	7, 700, 000			7, 700, 000
	37, 767, 878, 642	1, 113, 796, 000	16, 081, 128, 861	56, 152, 148, 519
	853, 776, 892	4, 317, 960, 160		5, 458, 681, 575
		65, 057, 000		65, 057, 000
	853, 776, 892	4, 383, 017, 160		44, 000 5, 523, 782, 575
388, 845, 019, 120	1, 238, 063, 509, 670			5, 538, 300, 116, 778 5, 531, 736, 141 0
			△ 16, 081, 128, 861	2, 469, 895, 623
8, 139, 714, 028	5, 400, 000		△ 72, 586, 714, 028	△ 2, 157, 641, 901
	△ 54, 000			△ 5, 400, 000
	150, 598	326, 470		54, 000
	18, 712, 455	577, 000		477, 068
	980, 000			19, 289, 455
	56, 270			980, 000
396, 984, 733, 148	1, 238, 088, 754, 993	903, 470	△ 88, 667, 842, 889	100, 110
396, 984, 733, 148	1, 276, 710, 410, 527	5, 497, 716, 630	△ 72, 586, 714, 028	5, 544, 170, 299, 274
				5, 605, 846, 230, 368
403, 705, 833, 164	1, 370, 160, 309, 112	14, 028, 940, 821	△ 84, 028, 171, 004	7, 308, 429, 658, 390

えております。

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
負債の部			
I 流動負債			
預り寄附金	17,842,469,187		
加入者貯金			
1年以内返済長期借入金	36,762,678,000		
預り補助金等	981,987,370		17,233,817,139
未払消費税			
未払金	224,393,028	14,626,017,166	3,307,304
掛金等振替未払金		1,627,605,347	10,614
未払費用	60,566,008		
未払法人税等	60,000		
前受金		2,009,089,759	
償還金			
預り金	8,661,475	10,071,166	24,934,040
子ども・子育て拠出金預り金			920,625,328
仮受金		4,087,459	
受入保証金			
引当金	101,771,145		
賞与引当金	101,771,145		
流動負債合計	55,982,586,213	18,276,870,897	18,182,694,425
II 固定負債			
資産見返負債	73,120,758		
資産見返補助金等	73,120,758		
長期預り寄附金	461,397,326		
長期借入金	331,921,085,000		
支払準備金		15,432,199,770	
引当金	1,522,560,460		
退職給付引当金	1,522,560,460		
固定負債合計	333,978,163,544	15,432,199,770	
負債合計	389,960,749,757	33,709,070,667	18,182,694,425
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	108,677,863,000		
資本金合計	108,677,863,000		
II 資本剰余金			
別途積立金			
民間出えん金	5,415,898,000		
資本剰余金合計	5,415,898,000		
III 利益剰余金又は繰越欠損金			
欠損金補てん積立金		16,121,982,687	
貸付資金積立金			
厚生年金保険給付積立金			2,610,554,047,486
経過の長期給付積立金			1,938,062,125,979
退職等年金給付積立金			
積立金	2,005,682,000	107,524,582,213	
当期末処分利益又は当期末処理損失	△ 548,000,783	△ 10,425,056,433	385,321,107,299
(うち当期総利益又は当期総損失)	△ 548,000,783	△ 10,425,056,433	385,321,107,299
利益剰余金又は繰越欠損金合計	1,457,681,217	113,221,508,467	4,933,937,280,764
純資産合計	115,551,442,217	113,221,508,467	4,933,937,280,764
負債純資産合計	505,512,191,974	146,930,579,134	4,952,119,975,189

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調 整	法人単位
	1,267,020,986,676			17,842,469,187 1,267,020,986,676
	33,107,000		△ 9,766,000,000	26,996,678,000
	331,877,312	1,217,828		18,248,911,509
	2,003,566,328	2,269,235,854	△ 35,348,228	333,095,140
			△ 1,627,615,961	19,091,171,452
	1,215,536,130	26,585,105	△ 12,492,787	0
	967,000			1,290,194,456
	6,245,812,934			1,027,000
	1,234,212			8,254,902,693
	377,964,670	9,097,706		1,234,212
				430,729,057
				920,625,328
				4,087,459
	34,784,800			34,784,800
	534,261,330	102,985,672		739,018,147
	534,261,330	102,985,672		739,018,147
	1,277,800,098,392	2,409,122,165	△ 11,441,456,976	1,361,209,915,116
				73,120,758
				73,120,758
				461,397,326
	8,139,714,028		△ 72,586,714,028	267,474,085,000
				15,432,199,770
	5,395,157,253	2,352,266,122		9,269,983,835
	5,395,157,253	2,352,266,122		9,269,983,835
	13,534,871,281	2,352,266,122	△ 72,586,714,028	292,710,786,689
	1,291,334,969,673	4,761,388,287	△ 84,028,171,004	1,653,920,701,805
				108,677,863,000
				108,677,863,000
	1,986,588,504	3,319,212,114		5,305,800,618
				5,415,898,000
	1,986,588,504	3,319,212,114		10,721,698,618
	51,953,588,963			68,075,571,650
	2,256,047,847			2,256,047,847
				2,610,554,047,486
				1,938,062,125,979
353,484,770,372				353,484,770,372
	23,896,170,586	6,470,715,580	42,005,000	139,939,155,379
50,221,062,792	△ 1,267,056,461	△ 522,375,160	△ 42,005,000	422,737,676,254
50,221,062,792	3,107,087,957	△ 522,375,160	△ 42,005,000	427,111,820,672
403,705,833,164	76,838,750,935	5,948,340,420		5,535,109,394,967
403,705,833,164	78,825,339,439	9,267,552,534		5,654,508,956,585
403,705,833,164	1,370,160,309,112	14,028,940,821	△ 84,028,171,004	7,308,429,658,390

(2) 行政コスト計算書

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
I 損益計算書上の費用	448,407,364,267	367,266,808,661	954,724,755,551
助成業務費	446,031,467,835		
短期給付業務費		348,961,366,788	
厚生年金保険給付業務費			941,002,084,852
退職等年金給付業務費			
福祉業務費			
一般管理費	610,260,765		
繰入金		2,844,988,000	13,721,216,535
雑損	1,763,049,500		
臨時損失	2,526,167	15,460,453,873	1,454,164
法人税等	60,000		
損益計算書上の費用合計	448,407,364,267	367,266,808,661	954,724,755,551
II その他行政コスト	0	0	0
III 行政コスト	448,407,364,267	367,266,808,661	954,724,755,551

(単位：円)

退職等年金勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調 整	法人単位
2,696,855,389	30,064,586,278	7,764,365,964	△ 17,607,462,993	1,793,317,273,117
			△ 466,824,379	445,564,643,456
			△ 165,312,520	348,796,054,268
				941,002,084,852
2,365,706,222				2,365,706,222
	29,870,631,738		△ 78,031,559	29,792,600,179
		7,762,392,717		8,372,653,482
331,090,000			△ 16,897,294,535	0
	8,409,500			1,771,459,000
59,167	184,578,040	1,973,247		15,651,044,658
	967,000			1,027,000
2,696,855,389	30,064,586,278	7,764,365,964	△ 17,607,462,993	1,793,317,273,117
0	0	0	0	0
2,696,855,389	30,064,586,278	7,764,365,964	△ 17,607,462,993	1,793,317,273,117

(3) 損益計算書

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
経常費用 業務費	446,031,467,835	348,961,366,788	941,002,084,852
交付補助金	297,616,975,000		
授業料等減免費交付金	118,098,445,000		
借入金利息	2,170,327,922		
配付寄附金	25,999,900,471		
学術研究振興費	80,600,000		
保健給付		164,356,316,746	
直営保健給付		165,312,520	
休業給付		13,611,175,644	
災害給付		28,435,000	
付加給付		3,639,007,358	
一部負担金払戻金		3,386,149,971	
退職者給付拠出金		1,046,254	
前期高齢者納付金		48,946,950,630	
後期高齢者支援金		78,191,599,402	
病床転換支援金		96,143	
レセプト内容審査費		66,491,215	
介護納付金		36,568,785,905	
厚生年金給付			118,210,380,652
共済年金給付			214,404,822,028
経過の職域加算相当給付			15,015,420,376
基礎年金拠出金			242,877,677,902
厚生年金拠出金			350,493,000,444
公租公課			480,000
不動産管理費			132,000
事業雑費			171,450
退職等年金給付			
保健費			
特定健康診査等給付費			
材料費			
販売品費			
運営費			
支払利息			
支払手数料			
保険料			
普及費			
貸倒引当金繰入	694,675,386		
施設運営費			
施設整備費			
職員給与	581,896,711		
福利費	85,769,824		
業務経費	499,971,485		
奨学費			
減価償却費	140,036,486		
賞与引当金繰入	62,869,550		
退職給付引当金繰入			
一般管理費	610,260,765		
役員給与	72,196,924		
職員給与	275,580,809		
福利費	51,207,906		
一般管理経費	151,643,760		
業務管理費			
減価償却費	20,729,771		
賞与引当金繰入	38,901,595		
退職給付引当金繰入			
繰入金		2,844,988,000	13,721,216,535
退職等年金給付勘定へ加入者等負担軽減分繰入			10,020,728,535
共済業務勘定へ事務費繰入		2,844,988,000	3,700,488,000
雑損	1,763,049,500		
貸倒損失			
貸倒引当金繰入			
雑損	1,763,049,500		
経常費用合計	448,404,778,100	351,806,354,788	954,723,301,387

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調 整	法人単位
2,365,706,222	29,870,631,738		△ 710,168,458	1,767,521,088,977 297,616,975,000 118,098,445,000 1,703,503,543 25,999,900,471 80,600,000 164,356,316,746 0
	44,314,559		△ 511,138,938	13,611,175,644 28,435,000 3,639,007,358 3,386,149,971 1,046,254 48,946,950,630 78,191,599,402 96,143 66,491,215 36,568,785,905 118,210,380,652 214,404,822,028 15,015,420,376 242,877,677,902 350,493,000,444 480,000 132,000 171,450
			△ 165,312,520	2,365,706,222 1,779,968,688 337,223,968 3,744,306,564 173,955,622 1,685,633,153 1,936,710,749 912,804,820 65,662,364 223,981,051 58,782,487 115,187,336 382,740,952 6,447,768,604 1,066,606,980 8,031,813,328 1,800,000 2,047,293,359 534,261,330 279,815,824
2,365,706,222	1,779,968,688			7,762,392,717 38,565,865 1,108,323,206 185,482,953 95,306,281 4,819,972,243 1,410,027,147 102,985,672 1,729,350
	337,223,968			△ 16,897,294,535 △ 10,020,728,535 △ 6,876,566,000
	3,744,306,564		△ 33,717,000	8,498,067,813 1,800,000 2,187,329,845 597,130,880 279,815,824 8,372,653,482 110,762,789 1,383,904,015 236,690,859 246,950,041 4,819,972,243 1,430,756,918 141,887,267 1,729,350 0 0 0
	173,955,622			1,771,459,000 2,799,274 5,600,510 9,716
	1,685,633,153			1,763,059,216
	1,936,710,749			1,777,665,201,459
	912,804,820			
	65,662,364			
	223,981,051			
	58,782,487			
	115,187,336			
	382,740,952			
	6,447,768,604			
	1,066,606,980			
	8,031,813,328			
	1,800,000			
	2,047,293,359			
	534,261,330			
	279,815,824			
		7,762,392,717		
		38,565,865		
		1,108,323,206		
		185,482,953		
		95,306,281		
		4,819,972,243		
		1,410,027,147		
		102,985,672		
		1,729,350		
331,090,000			△ 16,897,294,535	0
331,090,000			△ 10,020,728,535	0
	8,409,500		△ 6,876,566,000	0
	2,799,274			1,771,459,000
	5,600,510			2,799,274
	9,716			5,600,510
2,696,796,222	29,879,041,238	7,762,392,717	△ 17,607,462,993	1,763,059,216 1,777,665,201,459

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
経常収益			
補助金等収益	415,787,999,110	1,934,965,000	131,282,030,486
国庫補助金収入	415,787,999,110	1,934,965,000	123,036,740,646
私立大学等経常費補助金収益	297,659,792,438		
授業料等減免費交付金収益	118,098,445,000		
高等教育負担軽減実施体制整備費補助金収益	29,761,672		
事業費国庫補助金収益			123,036,740,646
特定健診等国庫補助金収益			
高齢者医療運営円滑化等補助金収益		1,777,741,000	
出産育児一時金補助金収益		157,224,000	
事務費国庫補助金収益			
都道府県補助金収入			8,245,289,840
都道府県補助金収益			8,245,289,840
新型コロナウイルス関連補助金収益			
周産期医療関連補助金収益			
災害医療関連補助金収益			
医療人材確保関連補助金収益			
その他補助金収益			
市区町村補助金収入			
宿泊税特別徴収事務補助金収益			
保育所等物価高騰対策事業補助金収益			
資産見返負債戻入	12,707,097		
資産見返補助金等戻入	12,707,097		
貸付金利息	4,139,458,526		
寄附金収益	26,080,500,471		
賞与引当金見返に係る収益	4,534,070		
保険料収入			533,393,207,547
掛金収入		303,783,170,516	
介護掛金収入		36,537,582,626	
還付金収益		59,387,463	
療養給付費等拠出金還付金収益		59,387,463	
基礎年金交付金収入			974,620,652
厚生年金交付金収入			292,286,548,275
退職一時金等返還金収入			493,871,265
患者収入			
施設収入			
販売収入			
委託収入			
保険料充当金収入			
保険手数料収入			
受入金			42,005,000
助成勘定より受入			42,005,000
短期勘定より受入			
厚生年金勘定より受入			
退職等年金給付勘定より受入			
財務収益	126,400	5,099,586	373,364,906,444
受取利息	126,400	1,313,291	482,350,558
有価証券利息		3,786,295	13,299,589
信託収益			372,869,256,297
雑益	1,775,422,850	97,485,547	70,109,640
受取配当金			
延滞金収入		23,662,960	36,392,640
損害賠償金収入		73,643,187	
雑益	1,775,422,850	179,400	33,717,000
経常収益合計	447,800,748,524	342,417,690,738	1,331,907,299,309
経常利益又は経常損失	△ 604,029,576	△ 9,388,664,050	377,183,997,922
臨時損失	2,526,167	15,460,453,873	1,454,164
固定資産除却損	944,692		
財産処分損			310,457
支払準備金繰入		15,432,199,770	
前期損益修正損	1,581,475	28,254,103	1,143,707
臨時利益	58,614,960	14,424,061,490	8,138,563,541
固定資産売却益			8,063,063,758
貸倒引当金戻入			
退職給付引当金戻入	38,401,065		
支払準備金戻入		14,374,212,292	
前期損益修正益	20,213,895	49,849,198	75,499,783
税引前当期純利益又は当期純損失	△ 547,940,783	△ 10,425,056,433	385,321,107,299
法人税、住民税及び事業税	60,000		
当期純利益又は当期純損失	△ 548,000,783	△ 10,425,056,433	385,321,107,299
当期総利益又は当期総損失	△ 548,000,783	△ 10,425,056,433	385,321,107,299

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調 整	法人単位
	387,888,562	255,981,000		549,648,864,158
	63,536,000	255,981,000		541,079,221,756
				297,659,792,438
				118,098,445,000
				29,761,672
	63,536,000			123,036,740,646
				63,536,000
				1,777,741,000
		255,981,000		157,224,000
	324,083,000			255,981,000
	307,793,000			8,569,372,840
	1,340,000			8,245,289,840
	4,154,000			307,793,000
	8,749,000			1,340,000
	2,047,000			4,154,000
	269,562			8,749,000
	199,100			2,047,000
	70,462			269,562
				199,100
				70,462
				12,707,097
	249,445,133			12,707,097
				4,388,903,659
				26,080,500,471
				4,534,070
40,085,356,264	8,818,372,707			533,393,207,547
				352,686,899,487
				36,537,582,626
				59,387,463
				59,387,463
				974,620,652
				292,286,548,275
				493,871,265
	10,650,149,055		△ 165,312,520	10,484,836,535
	7,294,164,231			7,294,164,231
	263,387,656			263,387,656
	56,774,381			56,774,381
	13,381,013			13,381,013
	338,676,747			338,676,747
10,020,728,535		6,876,566,000	△ 16,939,299,535	0
			△ 42,005,000	0
		2,844,988,000	△ 2,844,988,000	0
10,020,728,535		3,700,488,000	△ 13,721,216,535	0
		331,090,000	△ 331,090,000	0
2,810,123,862	4,633,642,779	96,769	△ 511,138,938	380,302,856,902
44,334,793	9,928,033	96,769	△ 511,138,938	27,010,906
				17,085,884
2,765,789,069	4,623,714,746			380,258,760,112
1,641,260	290,908,307	20,838,871	△ 33,717,000	2,222,689,475
	9,248,452			9,248,452
1,641,260	1,034,056			62,730,916
				73,643,187
	280,625,799	20,838,871	△ 33,717,000	2,077,066,920
52,917,849,921	32,996,790,571	7,153,482,640	△ 17,649,467,993	2,197,544,393,710
50,221,053,699	3,117,749,333	△ 608,910,077	△ 42,005,000	419,879,192,251
59,167	184,578,040	1,973,247		15,651,044,658
	178,199,342	1,214,206		180,358,240
				310,457
				15,432,199,770
59,167	6,378,698	759,041		38,176,191
68,260	174,883,664	88,508,164		22,884,700,079
	73,572,446			8,136,636,204
	64,696,986			64,696,986
	30,811,330	87,198,707		156,411,102
				14,374,212,292
68,260	5,802,902	1,309,457		152,743,495
50,221,062,792	3,108,054,957	△ 522,375,160	△ 42,005,000	427,112,847,672
	967,000			1,027,000
50,221,062,792	3,107,087,957	△ 522,375,160	△ 42,005,000	427,111,820,672
50,221,062,792	3,107,087,957	△ 522,375,160	△ 42,005,000	427,111,820,672

(4) キャッシュ・フロー計算書

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
交付補助金支出	△297,616,975,000		
授業料等減免費交付金支出	△119,159,406,400		
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,503,601,000		
貸付による支出	△ 19,333,400,000		
債券の償還による支出			
長期借入金の返済による支出	△ 37,884,262,000		
債券利息支出			
借入金利息支出	△ 2,172,550,326		
寄付金の配付による支出	△ 25,749,869,554		
学術研究振興費の交付による支出	△ 80,600,000		
短期給付金支出		△185,231,659,579	
年金給付支出			△347,630,623,056
拠出金等支出		△163,148,482,176	△593,370,678,346
保健事業支出			
医療事業支出			
宿泊事業支出			
貯金事業支出			
共済貸付事業支出			
退職等年金給付勘定への返済による支出			
人件費支出	△ 1,166,960,859		
退職等年金給付勘定への繰入れによる支出			△ 10,020,728,535
共済業務勘定への繰入れによる支出		△ 2,844,988,000	△ 3,700,488,000
その他の業務支出	△ 12,613,138,864	△ 243,290,320	△ 12,532,774,086
補助金等収入	297,688,268,538		
授業料等減免費交付金収入	119,075,898,300		
交付補助金の返還による収入	1,673,226,000		
授業料等減免費交付金の返還による収入	913,883,100		
貸付金の回収による収入	51,976,280,661		
長期借入れによる収入	8,000,000,000		
貸付金利息収入	4,143,023,099		
寄付金の受入れによる収入	25,800,483,677		
基金運用収入	74,236,534		
保険料収入			532,052,658,835
共済掛金収入		303,202,943,498	9,993,074
介護掛金収入		36,592,543,366	
他勘定からの受入れによる収入			42,005,000
療養給付費等拠出金還付金収入		59,387,463	
基礎年金交付金収入			974,620,652
厚生年金交付金収入			292,286,548,275
資産運用収入			9,397,525,561
共済補助金等収入		1,934,965,000	131,107,710,065
保健事業収入			
医療事業収入			
宿泊事業収入			
貯金事業収入			
共済貸付事業収入			
退職等年金給付勘定からの借入れによる収入			
その他の業務収入	33,037,367	150,438,421	30,384,786,357
小 計	△ 8,902,426,727	△ 9,528,142,327	29,000,555,796
利息及び配当金の受取額	122,143	4,881,407	
国庫納付金の支払額	△ 606,836,345		
法人税等の支払額	△ 60,000		
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,509,200,929	△ 9,523,260,920	29,000,555,796

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調 整	法人単位
				△297,616,975,000
				△119,159,406,400
	△ 295,638,000			△ 2,799,239,000
				△ 19,333,400,000
			11,099,000,000	△ 26,785,262,000
			466,278,015	△ 1,706,272,311
				△ 25,749,869,554
				△ 80,600,000
			159,826,391	△185,071,833,188
△ 2,365,706,222				△349,996,329,278
				△756,519,160,522
	△ 2,339,755,805			△ 2,339,755,805
	△ 3,321,461,029			△ 3,321,461,029
	△ 2,627,953,780			△ 2,627,953,780
	△174,810,911,277			△174,810,911,277
	△ 5,613,748,221		44,314,559	△ 5,569,433,662
	△ 4,947,900,000		4,947,900,000	0
	△ 8,232,097,203	△ 1,444,836,574		△ 10,843,894,636
			10,020,728,535	0
△ 331,090,000			6,876,566,000	0
△ 31,312,485	△ 9,262,823,046	△ 4,756,498,429	33,717,000	△ 39,406,120,230
				297,688,268,538
				119,075,898,300
				1,673,226,000
				913,883,100
				51,976,280,661
				8,000,000,000
				4,143,023,099
				25,800,483,677
				74,236,534
				532,052,658,835
40,042,241,399	8,818,594,908	77,328		352,073,850,207
				36,592,543,366
10,020,728,535		6,876,566,000	△ 16,939,299,535	0
				59,387,463
				974,620,652
				292,286,548,275
44,336,365			△ 510,592,574	8,931,269,352
	405,317,061	255,981,000		133,703,973,126
	65,016,014			65,016,014
	10,532,455,497		△ 159,826,391	10,372,629,106
	7,488,278,245			7,488,278,245
	158,593,882,492			158,593,882,492
	6,821,818,242			6,821,818,242
	3,819,451,852		△ 3,819,451,852	0
31,777,306	1,652,222,929	33,230,294	△ 33,717,000	32,251,775,674
47,410,974,898	△ 13,255,251,121	964,519,619	12,185,443,148	57,875,673,286
	4,783,410	95,869		9,882,829
				△ 606,836,345
	△ 967,000			△ 1,027,000
47,410,974,898	△ 13,251,434,711	964,615,488	12,185,443,148	57,277,692,770

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	△ 1,366,300,000		△300,000,000,000
定期預金の払戻しによる収入	1,883,100,000		300,000,000,000
譲渡性預金の預入れによる支出			△360,000,000,000
譲渡性預金の払戻しによる収入			360,000,000,000
長期性預金の取得による支出			△220,872,591,086
長期性預金の償還による収入			329,960,288,613
有価証券の取得による支出	△ 300,000,000		
有価証券の償還による収入	300,000,000		9,300,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 500,000,000		
有形固定資産の取得による支出	△ 3,785,033		
有形固定資産の売却による収入			
無形固定資産の取得による支出	△ 50,129,960		
投資不動産の売却による収入			31,755,502,692
他勘定への貸付けによる支出			
他勘定からの貸付金回収による収入			11,099,000,000
預託金の返還による支出			
貸付金による支出			
敷金保証金の差入れによる支出			
敷金保証金の返還による収入			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,114,993		161,242,200,219
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
助成金の交付による支出	△ 110,000,000		
厚生年金勘定へ繰入れによる支出	△ 42,005,000		
民間出えん金の受入れによる収入	254,000		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,751,000		
IV 資金に係る換算差額			
V 資金の増加額又は減少額	△ 9,698,066,922	△ 9,523,260,920	190,242,756,015
VI 資金期首残高	31,773,027,076	121,560,915,705	230,147,513,940
VII 資金期末残高	22,074,960,154	112,037,654,785	420,390,269,955

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調 整	法人単位
	△354,630,000,000 371,670,000,000			△655,996,300,000 673,553,100,000 △360,000,000,000 360,000,000,000 △274,072,591,086 329,960,288,613 △ 300,000,000 9,600,000,000 △ 500,000,000 △ 1,959,556,259 807,497,308 △ 1,790,517,260 31,755,502,692
△ 48,200,000,000	△ 5,000,000,000			0 0
△ 3,819,451,852 4,947,900,000	10,830 △ 600,000 △ 1,177,000 2,553,600	△ 11,713,780 △ 650,841,445 △ 15,000 160,000	3,819,451,852 △ 16,046,900,000	10,830 △ 600,000 △ 1,192,000 2,713,600
△ 47,071,551,852	9,814,681,437	△ 662,410,225	△ 12,227,448,148	111,058,356,438
				△ 110,000,000 0 254,000
			42,005,000 42,005,000	△ 109,746,000
339,423,046 904,773,116 1,244,196,162	△ 3,436,753,274 30,164,296,480 26,727,543,206	302,205,263 8,216,377,037 8,518,582,300		168,226,303,208 422,766,903,354 590,993,206,562

16 法人単位貸借対照表において相殺消去された勘定相互間の債権と債務の内訳

(単位：円)

債 権	債 務
厚生年金勘定 (助成勘定から貸付金利息の未収) 未収収益 12,492,787	助成勘定 (厚生年金勘定へ借入金利息の未払) 未払費用 12,492,787
厚生年金勘定 (助成勘定へ貸付) 1年以内回収長期貸付金 9,766,000,000 長期貸付金 64,447,000,000	助成勘定 (厚生年金勘定より借入) 1年以内返済長期借入金 9,766,000,000 長期借入金 64,447,000,000
退職等年金給付勘定 (福祉勘定へ貸付) 長期貸付金 8,139,714,028	福祉勘定 (退職等年金給付勘定より借入) 長期借入金 8,139,714,028
福祉勘定 (短期勘定からの患者収入の未収) 未収入金 32,040,924	短期勘定 (福祉勘定へ保健給付の未払) 未払金 32,040,924
厚生年金勘定 (短期勘定から掛金等の未収) 掛金等振替未収入金 811,007,117	短期勘定 (厚生年金勘定へ掛金等の未払) 掛金等振替未払金 811,007,117
退職等年金給付勘定 (短期勘定から掛金等の未収) 掛金等振替未収入金 59,840,425	短期勘定 (退職等年金給付勘定へ掛金等の未払) 掛金等振替未払金 59,840,425
福祉勘定 (短期勘定から掛金の未収) 掛金等振替未収入金 756,750,496	短期勘定 (福祉勘定へ掛金の未払) 掛金等振替未払金 756,750,496
福祉勘定 (厚生年金勘定から掛金の未収) 掛金等振替未収入金 7,074	厚生年金勘定 (福祉勘定へ掛金の未払) 掛金等振替未払金 7,074
共済業務勘定 (短期勘定から掛金の未収) 掛金等振替未収入金 7,309	短期勘定 (共済業務勘定へ掛金の未払) 掛金等振替未払金 7,309
共済業務勘定 (厚生年金勘定から掛金の未収) 掛金等振替未収入金 3,540	厚生年金勘定 (共済業務勘定へ掛金の未払) 掛金等振替未払金 3,540
退職等年金給付勘定 (厚生年金勘定から退職共済年金等の未収) 厚生年金経理より未収入金 3,307,304	厚生年金勘定 (退職等年金給付勘定へ退職共済年金等の未払) 退職等年金給付勘定へ未払金 3,307,304

１７ 法人単位損益計算書において相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益の内訳

(単位：円)

費	用	収	益
短期勘定 (福祉勘定へ保健給付支払) 直営保健給付	165,312,520	福祉勘定 (短期勘定からの患者収入受取) 保険患者収入	165,312,520
助成勘定 (厚生年金勘定へ利息支払) 借入金利息	466,824,379	厚生年金勘定 (助成勘定より利息受取) 受取利息	466,824,379
福祉勘定 (退職等年金給付勘定へ利息支払) 借入金利息	44,314,559	退職等年金給付勘定 (福祉勘定より利息受取) 受取利息	44,314,559
福祉勘定 (厚生年金勘定へ土地賃借料支払) 業務経費	33,717,000	厚生年金勘定 (福祉勘定より土地賃借料受取) 雑益	33,717,000
短期勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定へ事務費繰入	2,844,988,000	共済業務勘定 (短期勘定より受入) 短期勘定より事務費受入	2,844,988,000
厚生年金勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定へ事務費繰入	3,700,488,000	共済業務勘定 (厚生年金勘定より受入) 厚生年金勘定より事務費受入	3,700,488,000
退職等年金給付勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定へ事務費繰入	331,090,000	共済業務勘定 (退職等年金給付勘定より受入) 退職等年金給付勘定より事務費受入	331,090,000
助成勘定 (厚生年金勘定へ繰入) 前年度利益金(積立金)	42,005,000	厚生年金勘定 (助成勘定より受入) 助成勘定より受入	42,005,000
厚生年金勘定 (退職等年金給付勘定へ繰入) 退職等年金給付勘定へ負担軽減分繰入	10,020,728,535	退職等年金給付勘定 (厚生年金勘定より受入) 厚生年金勘定より負担軽減分受入	10,020,728,535

18 法人単位キャッシュ・フロー計算書において相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

(単位：円)

支 出	収 入
助成勘定 (厚生年金勘定へ借入金償還) 長期借入金の返済による支出 11,099,000,000	厚生年金勘定 (助成勘定より貸付金回収) 他勘定から長期貸付金回収による収入 11,099,000,000
助成勘定 (厚生年金勘定へ利息支払) 借入金利息支出 466,278,015	厚生年金勘定 (助成勘定より利息受取) 資産運用収入 466,278,015
短期勘定 (福祉勘定へ短期給付金支払) 短期給付金支出 159,826,391	福祉勘定 (短期勘定からの医療事業収入) 医療事業収入 159,826,391
助成勘定 (厚生年金勘定へ繰入) 厚生年金勘定へ繰入れによる支出 42,005,000	厚生年金勘定 (助成勘定より受入) 助成勘定からの受入れによる収入 42,005,000
短期勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定への繰入れによる支出 2,844,988,000	共済業務勘定 (短期勘定より受入) 他勘定からの受入れによる収入 2,844,988,000
厚生年金勘定 (退職等年金給付勘定へ繰入) 退職等年金給付勘定への繰入れによる支出 10,020,728,535	退職等年金給付勘定 (厚生年金勘定より受入) 他勘定からの受入れによる収入 10,020,728,535
厚生年金勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定への繰入れによる支出 3,700,488,000	共済業務勘定 (厚生年金勘定より受入) 他勘定からの受入れによる収入 3,700,488,000
退職等年金給付勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定への繰入れによる支出 331,090,000	共済業務勘定 (退職等年金給付勘定より受入) 他勘定からの受入れによる収入 331,090,000
退職等年金給付勘定 (福祉勘定へ貸付) 他勘定への貸付けによる支出 3,819,451,852	福祉勘定 (退職等年金給付勘定より借入) 退職等年金給付勘定からの借入れによる収入 3,819,451,852
福祉勘定 (退職等年金給付勘定へ借入金償還) (業務活動) 退職等年金給付勘定への返済による支出 4,947,900,000	退職等年金給付勘定 (福祉勘定より貸付金回収) 他勘定からの貸付金回収による収入 4,947,900,000
福祉勘定 (厚生年金勘定へ土地賃借料支払) その他業務支出 33,717,000	厚生年金勘定 (福祉勘定より土地賃借料受取) その他業務収入 33,717,000
福祉勘定 (退職等年金給付勘定へ利息支払) 共済貸付事業支出 44,314,559	退職等年金給付勘定 (福祉勘定より利息受取) 資産運用収入 44,314,559